

# 平成 26 年度埼玉西部消防組合議会行政視察報告書

## 1 期 日

平成 26 年 7 月 1 日（火）～ 7 月 2 日（水）

## 2 視 察 地

- (1) 宮城県仙台市 仙台市役所（7 月 1 日）
- (2) 宮城県東松島市 東松島市役所・航空自衛隊松島基地（7 月 2 日）

## 3 視 察 者

- (1) 埼玉西部消防組合議会

議 長	近 藤 常 雄	副議長	野 田 直 人
議 員	荒 川 広	議 員	末 吉 美 帆 子
議 員	安 田 義 広	議 員	新 良 守 克
議 員	小 谷 野 剛	議 員	石 井 幸 良
議 員	齋 藤 忠 芳	議 員	浜 野 好 明
議 員	西 沢 一 郎	議 員	中 村 太
議 員	向 口 文 恵	議 員	宮 岡 治 郎
議 員	砂 長 恒 夫		

- (2) 埼玉西部消防組合

消防長	藤 宮 直 樹
次 長	荒 幡 憲 作（書記長）
副主幹	岸 文 隆（書 記）

## 4 視 察 事 項

- (1) 宮城県仙台市 仙台市役所  
「東日本大震災時における消防活動の概要」
- (2) 宮城県東松島市 東松島市役所  
「東日本大震災時における議会の対応と被災状況、防災への課題」
- (3) 宮城県東松島市 航空自衛隊松島基地  
「松島基地の概要、東日本大震災の被災状況」

## 5 視察報告

7月1日（火） 宮城県仙台市 人口：106万6,609人 面積：785.85㎢

### [気象・地形]

仙台市は、北緯 38 度付近と比較的高緯度に位置していますが、仙台湾に面した海洋性気候のため寒暖の差の少ないのが特徴です。1年の平均気温は12℃前後で、季節の区切りははっきりしており、四季折々に彩りを変える豊かな自然は市民に潤いを届けている。

地形的には、西は奥羽山脈から東は太平洋の仙台港までの広がりを持ち、周囲は12の市と町に接し、785.85㎢におよぶ大きさです。西の山岳地帯には船形山、大東岳、泉ヶ岳などが連なり、県立自然公園二口峡谷、蔵王国定公園などとともに緑豊かな素晴らしい景観を形成している。奥羽山脈に源を発する三本の清流広瀬川、名取川、七北田川は、いくつかの支流を集め丘陵を下り、大きな流れとなって東の太平洋に注いでいる。これらの清流の流域には、80㎢にもおよぶ広大な農耕地が広がっている。

### [東日本大震災の概要]

#### ①地震の概要（気象庁調べ）

発生日時：平成23年3月11日（金）14：46頃 マグニチュード9.0

市内震度：震度6強（宮城野区）、震度6弱（青葉区・若林区・泉区）、  
震度5強（太白区）

津波：3月11日14：49 太平洋沿岸に大津波警報発令

津波の高さ 仙台港7.2m（推定値）

#### ②人的被害：死者899名（男性497名、女性402名） H24.11.30現在

（仙台市内）行方不明者30名（男性17名、女性13名）

重症276名、軽症1,995名

#### ③建物被害：全壊2万9,981棟、大規模半壊2万6,928棟、半壊8万2,346棟、

一部損壊11万5,746棟 H24.11.25時点速報値

#### ④火災：39件（うち、4/7の余震に起因した火災3件）

#### ⑤宅地被害：5,080宅地 H24.5末現在

- ⑥ライフライン：電気：停電約 138 万戸（宮城県）仙台市内 5/10 に復旧  
 都市ガス：全供給停止 35 万 8,781 戸 4/16 全面復旧（津波被災地除く）  
 水道：断水約 23 万戸（断水人口約 50 万人、断水率 50%）  
 3/29 全面復旧（津波被災地除く）  
 下水道：津波被害で機能停止、簡易処理 4/18 脱水污水处理の開始  
 鉄道：東北新幹線 4/29 全線再開、仙台空港線 10/1 全線再開  
 仙台空港：津波冠水 9/25 全面再開  
 仙台港：6/5 全区間通常運航再開  
 市営バス：3/12 主要幹線路線再開 4/18 通常ダイヤでの運航切替  
 地下鉄：3/14 富沢・台間運転再開 4/29 全線運転再開
- ⑦避難状況：3/12 11:30 避難者数最大 10 万 5,947 人  
 3/14 08:30 避難所数最大 288 ヶ所 7/31 避難所は全て閉鎖
- ⑧市内被害額：被害推計額 約 1 兆 3,684 億円 H24. 1. 29 時点

### [仙台市震災復興計画]

東日本大震災からの復旧・復興に向けた全市的な取り組みを進めるため、平成 23 年 11 月 30 日に議会の議決を経て策定された。「新次元の防災・環境都市」を掲げ、減災を基本とする多重防御の構築や、エネルギー対策など環境政策の新しい展開に向けた取り組み等を総合的に推進している。

特に、市民が一丸となって復旧・復興に向けて取り組むことができるよう、シンボリックな取り組みとして、復旧を先導し、復興を牽引する 10 の復興プロジェクトを「100 万人の復興プロジェクト」とし、重点的に推進している。

#### [100 万人の復興プロジェクト]

- ①「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト
- ②「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト
- ③「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト
- ④「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト
- ⑤「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト
- ⑥「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト
- ⑦「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト
- ⑧「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト
- ⑨「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト
- ⑩「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト

## [震災廃棄物の処理]

地震と津波により発生した震災廃棄物（流出した家屋・家財、自動車、倒木等）は、仙台市の一般廃棄物処理量の約4年半分の135万トンであった。このほか、石巻市で発生した木くずなどの可燃物約5万トンを受け入れた。

震災廃棄物は、発生場所で粗分別し、東部沿岸地区に3ヶ所整備した瓦礫搬入場に搬入後、徹底した分別とリサイクルを行なう方法により処理を進めた。

石巻市からの受入れ量が推計より半減したことから、当初の見込みより3ヶ月早い平成25年9月29日に焼却処理を完了している。搬入場は、仮設焼却炉の解体を平成26年2月までに終了し、現在は更地になっており、跡地には防災林や公園が整備される予定である。

震災廃棄物 135 万トン							
市処理 103 万トン						自動車	公共 施設
可燃物 31 万トン			不燃物 72 万トン				
プラ・粗大 7万4千 トン	木くず・流木 24万トン	金属 1万9千 トン	粗大等 3万4千 トン	コンクリート等 60万8千トン	瓦・ボード等 5万8千トン	1万トン	31万トン

## [東日本大震災における消防活動：仙台市消防局]

### ■組織体制（平成25年4月現在）

署所等の配置：1局、6消防署、17出張所、1救急ステーション（震災当時4）

車両等の配置：消防車両等221台、ヘリコプター2機

職員・団員数：職員1,090名（毎日303名・交代787名）、団員2,184名

### ■活動概要

非常配備 3月11日 14:46 「四次配備」発令（職員・団員全員参集）  
 5月9日 17:00 「一次配備」に切り替え（自主的な警戒配備）  
 6月11日 17:00 警戒態勢の強化「第一警戒態勢」に切り替え  
 津波被害地区の重点的な検索活動が終了  
 8月31日 17:00 「情報連絡体制の強化」に切り替え  
 平成25年3月31日 仙台市災害対策本部の廃止に伴い、「情報連絡体制の強化」を解除

参集状況：3月11日 14:46 459名（発災時の勤務人員）  
3月11日 17:00 799名（77%）  
3月11日 19:00 944名（91%）  
3月12日 01:00 1,025名（98%）  
3月13日 00:00 1,032名（99%）  
消防団員 3月12日 00:00 1,502名（67%）

■救助活動及び行方不明者の検索活動

消防職員：延べ1万3,431名、消防団員：延べ3,928名、救助人員数：899人  
避難誘導者数：3,931人、検索遺体数：362人

■消防機関のへり救助人数

424人（札幌市消防236人、東京消防庁20人、仙台市消防168人）

■発災後1ヶ月間の救急出場件数と搬送人員（3月11日～4月10日）

出場件数5,108件、搬送人員：4,502人

※参考 例年同時期の1ヶ月間平均は、救急出場3,450件、搬送人員2,970人

- 1隊で複数名の負傷者を搬送した。
- 大渋滞で救急車が現場に到着できず途中から徒歩で向かった。
- 津波の浸水や瓦礫により救急車が現場に近寄れない。
- 病院引揚げ途上、路上に倒れている傷病者を収容した。
- 長時間の停電による在宅酸素療法の継続不能や、人工呼吸器の作動停止による救急要請があった。
- 停電により、エレベーターが停止した高層マンションからの徒歩による搬送があった。

■119番受付状況

3月11日1,440件、12日1,566件、13日1,292件、14日1,016件

※参考 例年同時期の1日平均は162件

- 地震直後の119番の入電は、青葉区の中心部や泉区方面から、建物内やエレベーターに閉じ込められたといった通報やガス漏れによる通報が多かった。
- 津波襲来後の第一報は、16時10分、携帯電話から「津波で2名が流された」との救助要請をはじめに沿岸地域からの通報が殺到した。

- 震災当日の119番は通常の10倍程あったので、署隊本部運用に切り替え、管轄消防署へ119番を転送し、事前計画をもとに各消防署で判断し災害へ対応した。

■東日本大震災に起因する災害件数

火災 39 件、救助 299 件、ガス漏れ 113 件、危険物漏洩 42 件、自然災害 225 件

■緊急消防援助隊の受援状況

地上部隊：4 県隊 379 隊 1,390 名

神奈川県隊 184 隊 703 名 (3 月 12 日～21 日)

三重県隊 101 隊 346 名 (3 月 13 日～20 日)

島根県隊 36 隊 133 名 (3 月 13 日～19 日)

熊本県隊 58 隊 208 名 (3 月 16 日～20 日)

航空部隊：札幌消防航空隊

東京消防庁消防ヘリコプター機動部隊

新潟県防災航空隊、三重県防災航空隊、石川県防災航空隊、

京都市消防局航空隊、大阪市消防局航空隊、北九州市消防局航空隊

- 他県からの応援部隊への情報提供については、県隊長を通して詳細の管内地図や防火対象物の図面などを配布するとともに、進入路などの説明を丁寧に実施した。
- 自衛隊・警察と協定の締結はなかったが、市役所の危機管理部門に関係機関の職員が派遣されていたので、その方をパイプ役として連絡・調整を行った。
- 震災前の自衛隊との合同訓練は年に1回程度であったが、震災後は連携強化を深めるため、月に一度程度の図上訓練などを実施している。なお、航空自衛隊松島基地は地元自治体への様々な支援活動を行っている。

■教訓を踏まえた今後の課題

仙台市消防局では、震災対応後、「地震災害対策推進検討委員会」を設置し、大規模地震災害の経験を踏まえた地震災害対策の検討を行い、今後必要な対応の方針について検証を行なった。「早急に対応すべき事項」と「今後、計画的に対応すべき事項」に分けて取りまとめた。

《早急に対応すべき事項（抜粋）》

- ・消防団員の参集体制の確立と情報連絡体制の強化
- ・職員家族の安否確認の確立について
- ・消防航空隊活動拠点の整備及び通信手段の確保について

- ・石油コンビナート地区特定事業所等との連絡体制の確保について
- ・津波災害時の検索・救助活動要領の策定並びに広報・避難誘導方法の確立
- ・津波災害対応資機材の整備
- ・緊急消防援助隊の情報連絡体制の強化並びに受援・応援計画の見直し
- ・大規模災害時の記録収集



近藤議長あいさつ



消防活動の概要説明

7月2日（水） 宮城県東松島市 人口：4万0,049人 面積：101.86 km<sup>2</sup>

#### [位置と気候]

東松島市は宮城県の県都仙台市の北東にあり、広域石巻圏の西端に位置することから、広域仙台都市圏とも隣接し、東は石巻市、南は太平洋に面しています。気候は、年間平均気温や降水量からみても、東北としては比較的暖かく風雨の少ない地域となっている。

#### [位置と気候]

市の中心には、四方を一望できる桜の名所・滝山があり、そこから西北部に丘陵地が連なり、南には特別名勝「松島」の一角を占めるなど風光明媚な景観を楽しむに多くの家族連れや観光客などが訪れている。

#### [東松島市の被害状況]

- ①人的被害：遺体収容者 1,067人 H26.6.1現在  
 死者（東松島市民）1,109人（全住民の約3%）  
 行方不明者 25人

- ②家屋被害：全壊世帯 5,499 棟（うち流出 1,266 棟）
  - 大規模半壊 3,054 棟
  - 半壊世帯 2,501 棟
  - 計 1万1,054 棟（全世帯の約 73.3%）
  - 一部損壊 3,510 棟 計 1万4,564 棟（全世帯の 96.6%）
- ③流出・水没車両：約 1万1,000 台
- ④避難者（最大）：約 1万5,000 人 他に自宅避難者約 5,000 人
- ⑤避難所（最大）：約 100ヶ所

**[災害対策本部の運営（情報共有と決断・指示・責任）]**

- ①本部長（市長）としての行動
  - ・災害対策本部を離れない。
  - ・被害全体像の把握
  - ・自ら防災無線で市民へ呼びかけと激励（1日3回）
  - ・想像を絶するご遺体の対応（土葬の決断）
  - ・国への毎日の情報提供と各制度の柔軟な対応の要請
- ②関係機関が一堂に会し、災害対策本部において全ての情報共有と連携
  - ・課題を翌日に持ち越さない素早い対応が求められた。
  - ・何よりも情報の共有と関係機関が一丸とならなければ対応が不可能である。
- ③毎月の行政組織再編と人事異動
  - ・災害対応の大きさ、進捗度合、各種制度の運用に合わせた組織の再編と人事異動が必要となった。



被害状況等の説明

- 震災後の早い段階で防災無線を活用し情報提供したが、使用できた防災無線は7割程度で電気の復旧にも2週間位かかった。その間は避難所などを個別に回り情報提供した。
- 医療機関の状況については、石巻市の赤十字病院が津波の被害を受けなかったため重症者の受入れを行った。震災前に協定を締結していた病院には発電機が備えてあったので、軽症者の受入れを行えたが、沿岸部では救急

へりや自衛隊が来るのに時間が必要なので、応急手当などの訓練が大事だと感じた。

### [東松島市震災復興都市再生ビジョン]

今回の大震災は、予測をはるかに越える自然の破壊力の大きさと、その中で命を守り育むことの重要性を確認させられることになった。このことからこの都市再生ビジョンは、何よりも「命を守り育む都市づくり」、「人間中心の都市づくり」を進めることを基本理念としなければならない。

この基本理念を生かした復興都市づくりを推進するため、以下に4つの重点目標を掲げた。

- ①「防災自立都市」を目指した災害に強いまちづくり
- ②「生活者視点」に立った復興まちづくり
- ③「市民主導と市民協働」による安心して暮らせるまちづくり
- ④「持続可能」な地域経済・地域産業の形成

### [東日本大震災時における議会の対応について]

#### ①東日本大震災被災直後の議会・議員の対応

東日本大震災発生直後、議会として何らかの対応をとるべきであるという思いもあり、まずは災害対策を調査するための「災害対策特別委員会」を設置した。

#### ②市災害対策本部への議会・議員の関わり方

東日本大震災発生直後、東松島市の執行部は災害対策本部を設置した。議会は本部員として組織には組み込まれていなかったが、当時の議長は朝晩の会議に100日程度、毎日出席することによって情報の共有を続けた。

#### ③災害対策特別委員会、復興まちづくり計画に関する調査特別委員会の取り組み

災害対策特別委員会を設置し、紳士的な会話の中で市長の専決処分を承認するという意思決定だけでも行うということで、執行部抜きで臨時議会を招集した。

#### ④今後の課題について

今回の大震災では、被災地域の市民が分散してしまっているため、被災地域選出の議員が被災地域の民意を吸い上げることが難しくなった。被災している市民の意見を、どのようにして議会に反映していくかが課題となっている。

## [東松島市の基地対策について]

### ①市の組織体制について

#### ■基地対策所掌（復興政策部 復興政策課 地域振興課）

- ・防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づく施策の計画立案
- ・基地対策事業に係る国（防衛省）・松島基地との連絡・調整
- ・航空機騒音の苦情及び住宅防音工事及び移転に関する相談
- ・その他、基地が所在することにより生じる障害・諸問題等の相談等

#### ■騒音対策所掌（市民生活部 環境課 環境班）

- ・航空機騒音に係る環境基準の監視及び騒音測定

### ②周辺市町村との組織体制について

#### ■松島飛行場航空機騒音対策会議（年1回開催）

### ③航空機事故等発生時における松島基地との連絡体制について

#### ■T4（ブルーインパルス）練習機接触事故発生時における連絡体制及び対応

H26. 1. 29 11:20 松島基地南東約 45km 付近洋上で事故発生

11:58 松島基地より事故第一報(電話にて、その後 FAX)

松島基地副司令、渉外室長が来庁し、事故概要の説明

H26. 1. 30 市長、議長連名による事故原因究明と再発防止策の要望書を提出

H26. 3. 5 松島基地司令から市議会・市執行部に対して事故調査の中間報告及び段階的な飛行訓練再開の説明

H26. 3. 7 市長・議長連名による飛行訓練再開に係る要望書を防衛大臣、航空幕僚長、松島基地司令へ提出

H26. 3. 12 飛行訓練の段階的再開

H26. 4. 2 通常編隊飛行訓練の再開

H26. 4. 23 松島基地副司令、防衛部長から市議会・市執行部に対して事故調査の最終報告

7月2日(水) 航空自衛隊 松島基地 面積: 約 3,630 km<sup>2</sup>

### [基地の沿革]

昭和17年	旧海軍航空基地(一式陸攻、銀河、月光)
昭和20年	米軍駐留
昭和29年	保安隊臨時松島派遣隊新設 航空自衛隊臨時松島派遣隊新設
昭和30年	日本政府へ返還、松島基地発足, 第2操縦学校に改編
昭和33年	第4航空団が新編(F-86F)
昭和34年	松島管制隊、松島気象隊新設
昭和35年	中部航空方面隊に編合
昭和39年	松島救難隊新設
昭和48年	飛行教育集团隷下(F-86F)
昭和50年	機種更新(T-2)
昭和57年	飛行群第21飛行隊に戦技研究班新設(T-2)
平成元年	航空教育集团編合
平成6年	第402基地防空隊新設
平成7年	第11飛行隊新設(T-4ブルーインパルス)
平成13年	第22飛行隊整理
平成15年	第402基地防空隊整理、第4基地防空隊新編
平成16年	第21飛行隊改編(T-2からF-2へ)
平成23年	3. 11 東日本大震災
平成24年	4. 19 F-2 飛行訓練再開
平成24年	8. 30 T-4 飛行訓練再開
平成25年	3. 31 ブルーインパルス松島基地帰還

### [基地の任務]

パイロット養成部隊としてF-2戦闘機による操縦教育及びブルーインパルスによる展示飛行を行っている。このほか民間航空機や船舶(漁船など)の遭難事故があったときの捜索や救助、更には、風水害による災害を受けた地域への救援に出勤し、患者や物資の空中輸送などの支援を行っている。

#### ■飛行群

F-2による教育訓練を行い、操縦技術の基礎を習得させるとともに、ブルーインパルスによる展示を行っている。

■整備補給群

航空機・車両等さらに諸器材の点検整備、燃料・被服等物資の保管や補給等飛行訓練の直接支援という大事な任務を持っている。

■基地業務群

庁舎・格納庫・滑走路等施設全般の維持管理、防空・通信・輸送・給食・衛生など後方支援の業務が昼夜を分かたず行われている。

■松島救難隊

航空機乗員の救助、海や山での遭難者の救助、急病人の輸送などに生命をかけて活動する部隊である。

■松島管制隊

基地周辺の航空交通管制、飛行場地区の航空機及び車両等の運航統制、レーダーによる着陸誘導などを行う部隊である。

■松島気象隊

飛行に必要な気象予報及び気象状況を把握し、飛行機の安全に欠かせない各種の最新気象情報を飛行運用者に対して24時間態勢で提供している。

■松島地方警務隊

主任務としての司法警察業務の他、部隊長等が行う規律違反の防止等への協力を行っている。